

核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況の修正

令和 3 年 10 月 13 日
原子力規制庁

1. 趣旨

令和 3 年 10 月 6 日の原子力規制委員会において報告した核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況について、誤記があったので、2. 正誤表のとおり、修正したい。

2. 正誤表

該当箇所	(誤)	(正)
別紙 1-1 「原子燃料工業(株)東海事業所」の「設置変更許可又は事業変更許可」の処分日	平成 26 年 12 月 20 日	平成 <u>29</u> 年 12 月 20 日
別紙 1-2 「日本原子力研究開発機構 STACY」の「審査の現状及び課題」の設工認の最終分割申請の認可日	設工認については、最終分割申請(8分割目)を 4 月 16 日に認可済み。	設工認については、最終分割申請(8分割目)を <u>7 月 29 日</u> に認可済み。

当該ページの修正箇所を別添に示す。

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況

令和 3 年 10 月 6 日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は 事業変更許可		設計及び工事の計画の（変更）認可※ 1		保安規定変更認可※ 2		（参考） 使用前確認終了日 （使用前検査合格日）
		申請日	処分日	申請日	処分日	申請日	処分日	
再処理施設	日本原燃(株)再処理施設	平成 26 年 1 月 7 日	令和 2 年 7 月 29 日	令和 2 年 12 月 24 日				
加工施設	日本原燃(株)MOX 燃料加工施設	平成 26 年 1 月 7 日	令和 2 年 12 月 9 日	令和 2 年 12 月 24 日				
	日本原燃(株)ウラン濃縮工場	平成 25 年 5 月 14 日	平成 29 年 5 月 17 日	平成 30 年 9 月 7 日				
	(株)グローバル・ニュークリ ア・フュエル・ジャパン	平成 25 年 7 月 24 日	平成 29 年 4 月 5 日	平成 29 年 5 月 19 日				
	三菱原子燃料(株)	平成 26 年 1 月 31 日	平成 29 年 11 月 1 日	平成 29 年 11 月 30 日	令和 3 年 6 月 1 日	令和 3 年 7 月 26 日		
	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成 26 年 2 月 14 日	平成 26 年 12 月 20 日	平成 30 年 2 月 9 日				
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成 26 年 4 月 18 日	平成 30 年 3 月 28 日	平成 30 年 10 月 22 日				
試験研究炉等	京都大学 KUR	平成 26 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 21 日	平成 28 年 9 月 14 日	平成 29 年 7 月 27 日	平成 28 年 10 月 5 日	平成 29 年 6 月 15 日	平成 29 年 8 月 23 日
	京都大学 KUCA	平成 26 年 9 月 30 日	平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年 7 月 26 日	平成 29 年 6 月 13 日	平成 28 年 5 月 27 日	平成 29 年 6 月 15 日	平成 29 年 6 月 20 日
	近畿大学 UTR-KINKI	平成 26 年 10 月 20 日	平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年 6 月 30 日	平成 29 年 2 月 7 日	平成 26 年 10 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日	平成 29 年 3 月 17 日

施設種類	申請者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題	
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日		
施設種類	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成 29 年 12 月 20 日 (平成 26 年 2 月 14 日)	平成 30 年 2 月 9 日 (1/11)	平成 30 年 5 月 28 日	地下式集合体貯蔵庫	令和元年 7 月 24 日 (第 4 次設工認を踏 まえた変更)	令和 2 年 3 月 17 日	設工認については、11 分割申請のうち、 申請のあった 4 分割目まで認可済み。 なお、申請者からは熊取事業所を優先さ せたい旨の連絡を受けている。 5 分割目以降は、今後申請見込み。	
			平成 30 年 2 月 9 日 (2/11)	平成 30 年 5 月 22 日	地下式集合体貯蔵庫				
			平成 30 年 2 月 9 日 (3/11)	平成 30 年 5 月 22 日	ディーゼル式発電機				
			平成 31 年 3 月 26 日 (4/11)	令和 2 年 3 月 13 日	核燃料物質の貯蔵 施設等の耐震補強 及び撤去等				
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成 30 年 3 月 28 日 (平成 26 年 4 月 18 日)	平成 30 年 10 月 22 日 (1/5)	令和元年 10 月 8 日	核燃料物質の貯蔵 施設等の耐震補強 工事及び撤去等	平成 26 年 4 月 18 日 (工事等を要しない 運用に係る事項)	令和元年 6 月 11 日		設工認については、5 分割申請のうち、 4 分割目まで認可済み。5 分割目につい ては、3 月 23 日の審査会合において、 大きな技術的な論点がないことを確認 し、審査会合で確認した方針に基づき 詳細を確認しているところ。現在、審査 書案を取りまとめ中。
			令和元年 7 月 25 日 (2/5)	令和元年 12 月 2 日	核燃料物質の貯蔵 施設及び放射性廃 棄物の廃棄施設の 撤去等				
			令和元年 12 月 2 日 (3/5)	令和 2 年 10 月 2 日	核燃料物質の貯蔵 施設及び放射性廃 棄物の廃棄施設の 耐震補強工事及び 撤去等				
			令和 2 年 8 月 27 日 (4/5)	令和 3 年 5 月 24 日	第 2 加工棟の耐震 補強等				
			令和 3 年 2 月 15 日 (5/5)		第 2 加工棟の設 備・機器の改造等				
	試験研究炉	日本原子力 研究開発機構 STACY	平成 30 年 1 月 31 日 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 28 年 8 月 9 日 (1/8)	平成 30 年 3 月 29 日	炉室フードの改 造、溶液燃料貯蔵 設備の配管の改造 等	平成 28 年 8 月 9 日 (運転に関する事項 の削除及び溶液燃料 に係る設備の措置に 関する変更)		平成 30 年 3 月 1 日
平成 29 年 8 月 1 日 (2/8)				平成 30 年 5 月 30 日	ウラン棒状燃料の 製作等				
平成 29 年 8 月 10 日 (3/8)				令和 2 年 3 月 27 日	型式変更に伴う炉 室フードの改造、 耐震クラスの変更 等				
平成 29 年 11 月 29 日 (4/8)				平成 30 年 7 月 5 日	実験棟 A の耐震改 修				
平成 31 年 3 月 29 日 (5/8)				令和 2 年 11 月 18 日	原子炉本体、計測 制御系統施設等 の変更等				
平成 31 年 4 月 16 日 (6/8)				令和元年 12 月 23 日	棒状燃料貯蔵設備 II、棒状燃料貯蔵 設備の新設 (先行 使用) 等				
令和元年 6 月 21 日 (7/8)				令和 2 年 7 月 31 日	TRACY との系統隔離				
令和元年 12 月 24 日 (8/8)				令和 3 年 7 月 29 日	棒状燃料貯蔵設備 I、漏えい検知 器、避雷設備				
日本原子力 研究開発機構 HITR		令和 2 年 6 月 3 日 (平成 26 年 11 月 26 日)	平成 30 年 2 月 9 日 (1/4)	令和 2 年 10 月 26 日	監視設備、安全避 難通路等	平成 30 年 10 月 17 日	令和 3 年 4 月 16 日	設工認については、最終分割申請 (4 分 割目) を 4 月 8 日に認可済み。 保安規定については、4 月 16 日に認可 済み。	
			平成 30 年 7 月 11 日 (2/4)	令和 2 年 9 月 9 日	自然現象の評価、 内部火災対策等				
	平成 30 年 11 月 16 日 (3/4)		令和 2 年 10 月 19 日	構内一斉放送等通 信設備の設置					
	令和 2 年 3 月 30 日 (4/4)		令和 3 年 4 月 8 日	建屋・機器等の耐 震評価等					
日本原子力 研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物 の廃棄施設	平成 30 年 10 月 17 日 (平成 27 年 2 月 6 日)	平成 29 年 11 月 14 日 (1/9)	平成 30 年 12 月 17 日	排水貯留ポンドの ライニング施工等	令和 2 年 7 月 31 日 (第 3 次設工認を踏 まえた変更)	令和 3 年 3 月 30 日	設工認については、9 分割申請のうち、 4 分割及び 9 分割目を除き認可済み。 4 分割目については、審査会合での議論 は終了しており、審査書案を取りまとめ 中。 9 分割目は、今後申請見込み。		
		平成 30 年 3 月 12 日 (2/9)	平成 31 年 4 月 8 日	第 1 廃棄物処理棟 等の耐震補強					
		平成 30 年 6 月 1 日 (3/9)	令和 2 年 10 月 26 日	排水貯留ポンド及 び保管廃棄施設 の外部事象影響等					
		令和 3 年 1 月 15 日 (4/9)		セル排風機自動消 火設備の設置、消 火設備等の設置等					
		平成 30 年 10 月 4 日 (5/9)	平成 31 年 4 月 25 日	廃棄物保管棟・II の耐震補強					
		令和 3 年 5 月 7 日 (6/9)	令和 3 年 9 月 22 日	セル排風機配電盤 の溢水防護カバー 追加等					
		令和元年 7 月 4 日 (7/9)	令和 3 年 1 月 25 日	津波防護対策等					
		令和元年 7 月 4 日 (8/9)	令和 3 年 3 月 5 日	第 3 廃棄物処理棟 等の耐震補強等					
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル 燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	令和 2 年 11 月 11 日 (平成 26 年 1 月 15 日)	令和 3 年 2 月 26 日 (1/2)	令和 3 年 8 月 20 日	電気設備 (無停 電電源装置、電 源車、軽油貯蔵 タンク)		設工認については、2 分割申請のうち、 申請のあった 1 分割目まで認可済み。 2 分割目は、令和 3 年 10 月以降申請予 定。		